

平成 26 年 9 月 26 日

各 位

会 社 名 T P R 株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 C O O 山岡 秀夫
(コード：6 4 6 3、東証第 1 部)
問合せ先 執行役員経営企画室長 宮坂 佳介
(TEL. 03-5293-2811)

TOC キャパシタ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 9 月 24 日開催の取締役会において、以下のとおり、T P R 株式会社と岡谷電機産業株式会社（以下 OKAYA）との合弁会社である TOC キャパシタ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社グループは 2015 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画『1 4 中計』において、更なるグローバル化・事業の多角化を掲げて事業を推進しております。

この度合弁先である OKAYA と協議してまいりました結果、当該会社の電動化事業の促進・育成に向けて、当社グループが主体となって進めていくことで合意いたしました。これに伴い、事業化の促進に必要な資金を、当該会社の第三者割当増資により発行された株式を当社が取得し、過半数株式を取得することを決定いたしました。

当該会社の運営に当たっては引き続き合弁先である OKAYA と協力して事業化に向けて取り組んでまいります。

2. 異動する子会社（TOC キャパシタ株式会社）の概要

(1) 名 称	TOC キャパシタ株式会社			
(2) 所 在 地	長野県岡谷市天竜町三丁目 20 番 32 号			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 丸山律夫			
(4) 事 業 内 容	電気二重層キャパシタ、2 次電池に係わる性能・製造・制御に関する技術開発、及びこれらの応用製品の開発			
(5) 資 本 金	100 百万円（平成 26 年 3 月 31 日現在）			
(6) 設 立 年 月 日	平成 23 年 4 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	岡谷電機産業株式会社 50.0% T P R 株式会社 50.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の発行株式の 50%を保有しております。		
	人 的 関 係	当社は当該会社に役員及び従業員を派遣しております。		
	取 引 関 係	当社は当該会社に貸付金があります。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
総 資 産		51 百万円	236 百万円	258 百万円
純 資 産		42 百万円	224 百万円	4 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		8,438 円	11,229 円	232 円
売 上 高		－百万円	－百万円	2 百万円
営 業 利 益		△57 百万円	△117 百万円	△218 百万円
経 常 利 益		△57 百万円	△117 百万円	△219 百万円

当期純利益	△57百万円	△117百万円	△219百万円
1株当たり当期純利益	△11,562円	△5,880円	△10,997円
1株当たり配当金	－円	－円	－円

3. 株式取得の相手先の概要

異動当該会社であるT O Cキャパシタ株式会社において募集する第三者割当増資を当社が引き受ける。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	17,500株 (議決権の数：17,500個) (議決権所有割合：50.0%)
(2) 取得株式数	5,000株 (議決権の数：5,000個)
(3) 取得価額	T O Cキャパシタ株式会社の普通株式 100百万円
(4) 異動後の所有株式数	22,500株 (議決権の数：22,500個) (議決権所有割合：56.25%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成26年9月24日
(2) 契約締結日	平成26年9月29日
(3) 株式取得実行日	平成26年9月29日(予定)

(注) 異動当該会社であるT O Cキャパシタ株式会社は、定款で募集株式の発行を株主総会の特別決議によると定めているため、上記(1)の当社取締役会決議は、合弁先であるOKAYAの平成26年9月26日開催の取締役会決議をもって有効となった。

6. 今後の見通し

上記株式取得による当社グループの業績に与える影響は軽微である。

以上

(参考) 合弁先の概要

名称：岡谷電機産業株式会社 (コード：6926、東証第1部)

所在地：東京都世田谷区等々力六丁目16番9号

代表者：代表取締役社長 山岸 久芳

事業内容：電子機器用・通信機器用部品、電機部品、通信機器、電気計測器、電子応用機器、産業用・民生用電気機械器具の製造及び販売、電気機械器具設置工事、電気工事・電気通信工事の請負及び保守、理化学機器、医療機器、素精密測定器並びにそれらの部品製造及び販売

資本金：2,295百万円

設立：1939年4月11日